

平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課	社会教育 スポーツ課
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。		顧客(サービス対象)	杉並区在住、在勤、在学及び体育施設利用者	
				事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区から受託する体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業 	

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート計画的
		配点	得点	比率 %	評価	
	計画性	400	340	85.0	A	
	目的適合性	400	340	85.0	A	
	健全性	900	740	82.2	A	
	効率性	500	360	72.0	B	
	経済性	500	380	76.0	B	
総合	2700	2160	80.0	A		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項
		総収入	千円	916,762	1,079,581	1,036,754	
		総支出	千円	913,271	1,082,201	1,021,271	
		資産	千円	639,590	676,371	698,681	
		補助金収入依存度	%	48.2	39.3	40.1	
		受益者負担	千円	207,036	215,720	219,699	
		事業費比率	%	89.1	90.6	91.3	
		管理費比率	%	10.9	9.4	8.7	
		職員一人当たり事業収入	千円	3,284	4,595	4,641	
		経常収支	千円	3,491	2,620	15,483	
		経常支出人件費比率	%	43.6	35.4	33.1	
	損益分岐点	千円	913,182	1,082,258	1,020,939		
	組織	総職員数	人	154	156	148	
	常勤役員比率	%	0.7	0.7	0.8		

事業分析	指標名	算式	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,180,175	1,160,506	1,189,297
		教室・イベント参加人数	財団主催のスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	49,088	47,371	53,110
		教室・イベント実施回数	財団主催のスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	997	901	940
	成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水・屋外プールを除く(9~21時)	%	87.5	87.0	89.3
事業に対する認知度(関心度)		教室・イベント参加人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	10.9	10.4	11.6	

経営実績
 国(平成12年)や東京都(平成14年)が策定したスポーツ振興基本計画を受け、財団でも「杉並区スポーツ振興財団長期計画検討委員会」を設置し、長期計画策定の提言を受けた。現在、財団の長期計画策定について検討中。
 団塊の世代の高齢化に対応できるよう、従来の種目別の教室事業だけでなく、さまざまなニーズに幅広く対応できるシニア世代を対象とした事業を重点的に実施した。
 個人や家族で気軽にスポーツを楽しむ機会を広げるため、一般使用枠にスポーツアドバイザーの設置等を開始した。
 事業の効率化を図るため、民間事業者の力を活用した事業(高齢者ゴルフ体験講習会、スキー教室等)を展開した。

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>区(教育委員会)がスポーツ振興長期ビジョンを明確にしたうえで、財団では寄付行為に定める範囲で時代の要請に応えたスポーツ文化を積極的に推進していかねばならない。</p> <p>脆弱な財政基盤のもとでの財団運営と認識しつつも、財団設立の意義、公益事業の趣旨を理解し、区民に満足される事業を展開する必要がある。</p> <p>財団独自の財源獲得は非常に難しい面があるが、施設利用者の増員を図るため職員の接客サービス、魅力的な教室の実施など自主財源比率を高めていかなければならない。</p> <p>財団の自主性・自立性を高める観点から利用料金制度、定額補助制度が導入されたが、現在公益法人のあり方が議論され、課税問題と併せて余剰金の取り扱いに影響がでてくる。</p>	<p>「経常収支」の黒字については、収入面では体育施設使用増による利用料金増、支出面では組織の再編に伴う職員定数の見直しによる人件費の減などによるものである。</p> <p>「経常収入の伸長率」の減少は、区からの補助金・受託金の収入減によるもので、財団の自主性・自立性を高めていると考える。</p>	<p>教室参加料の算定は、その経費の半分以上を占める講師への謝礼金が考慮されていないが、適正な参加料について検討しなければならない。</p> <p>体育施設使用者の増は、財団の財政基盤の根幹をなす利用料金の増につながるものであるが、昨今、行政使用が多すぎ使用者の増でも利用料金の増に反映しない。また、登録団体についても一般の利用者より早期予約が可能という優遇措置だけではなく、利用料金も半額となっている。区民間の公平・公正という点から「適正な利用料金」「登録団体のあり方・適正な負担」「行政使用のありかた」などについて区(教育委員会)と連携・協力しながら検討する必要がある。</p>

【公社等団体経営評価】

平成14年度、財団では学識経験者や公募区民などで構成された「杉並区スポーツ振興財団長期計画検討委員会」を設置し、長期計画策定の提言を受けた。現在、財団の長期計画策定について検討しているが、区にはスポーツ振興法で定めた(仮称)スポーツ振興基本計画がないため、区と財団の役割がはっきりしない面がある。この影響で財団では体育施設利用者からの要望・苦情等に対する説明責任が不十分となり、区政の不信につながるのではないかと考えている。区(教育委員会)は早急に法に基づくスポーツ振興長期計画を策定し、計画に沿った施設整備・事業充実を図る必要がある。さらに、財団と協力・連携し財政的・人的支援を見直すことにより効率的な運営ができる環境づくりが求められる。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>・計画性 = 区(教育委員会)がスポーツ振興基本計画を策定し、財団の長期計画となる方向性を明確にする必要がある。</p> <p>・目的適合性 = 区民スポーツ活動の底辺拡大という面で、区民で構成された各体育施設運営委員会からの意見を尊重したスポーツ教室を行っており、目的に沿った事業を展開している。</p> <p>・健全性 = 公益法人として適正な運営がなされている。ただし、区からの補助金への依存度を下げるためには、参加料等の見直しを行い、受益者負担比率を上げるなどの改善努力をする必要がある。</p> <p>・効率性 = 入札制度を取り入れて施設の保守や清掃などを外部に委託している。また、利用予約に係る事務についてもOAシステムを導入している。人件費については、14年度に組織改正等を行い大幅に削減した。以上のように効率化に努めているが、限られた財源を効率的に運用するためには、事業の実施に伴い予算が適正に執行されているか分析と検証を行い、業績改善に結びつく経営努力をしていく必要がある。</p> <p>・経済性 = 事業収入の増加が余剰金として課税対象になるなど、区からの補助金制度と併せて今後の検討課題となっている。</p>	<p>・計画性 = 経常収支が13年度のマイナスから職員定数見直しによる人件費の減でプラスに転じるなど、他の率も概ね望ましい数値で推移している。今後は返還金制度を見直すなど、自立に向けてなお一層の改善努力が必要である。</p> <p>・自立性 = 区からの補助金の依存度は、13年度に減少したものの14年度は若干であるが増加した。自主財源(財産)を確保するための具体的な取組みが求められる。</p> <p>・健全性 = 人件費比率は常勤役員が派遣職員でなくなったため大幅に減少した。ただし、この減少も区の職員定数見直しによるものであり、より適正な施設運営の改善とそれに伴う管理費比率の減少に努力する必要がある。</p> <p>・効率性 = 職員1人あたりの事業収入は職員定数見直しにより増加傾向にあるが、管理費比率の削減率は減少した。管理費比率の大半が人件費であることを考えると、職員派遣制度など抜本的な見直しが必要である。</p> <p>・経済性 = 損益分岐点比率は、経常支出の大半が施設維持管理費(固定費)であるため例年100%前後で推移しているが、経済性を考慮するならば、返還金制度を見直すなどして、比率90%未満に引き下げる何らかの収入対策を講じる必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>施設利用率についてはシーズンオフがあり、プレイに多人数を要する屋外競技を行う運動場などを差し引いても、かなり高い水準である。ただし、施設利用者数については、種目ごとにプレイに要する人数が異なるため、今後順調に増加するとは限らないといえる。</p> <p>今後は利用者のニーズに沿った事業の展開はもちろんのこと、利用者アンケートなどを基にして満足度の充実に重点を置き、PR等に努めて新規利用者の拡大を図らなければならない。</p>	<p>区民からの強い要望もあり施設予約管理システムは、現在の電話による「すぽーつ・ねっと」から、インターネットや施設に設置するタッチパネルでも利用可能なものに、平成17年度稼働を目標に改善する予定である。</p> <p>このシステムが稼働すれば、今までよりも便利で簡単に施設を予約することができるので利用者登録は増加するものと思われる。</p> <p>しかし、財団の設立目的である「区民皆スポーツ」を目標にスポーツ人口の増加を図るならば、区内の施設数が十分とはいえない。</p> <p>51万区民のスポーツをしたいという欲求を満たし、その機会と場を提供するためには、ニュースポーツも含めて新たな施設建設が求められるが、現在の厳しい区財政を鑑みれば、その実現は困難な状況にあるので、施設建設に代わる代替案を目標として区民に示す必要がある。</p>	<p>・財政状況 = 総支出の減は職員定数の見直しによる人件費の削減によるところが大きい。また、例年増減が少ない基本財産の運用による収入は非課税であるため、資産の効率的な運用という観点から、その時代に合う柔軟なものにする必要がある。</p> <p>・組織 = 職員定数の見直しの結果、職員数が派遣・固有ともに削減され、常勤役員が派遣職員でなくなった。</p> <p>・サービス = 単発イベントや新規事業などの効果で多少利用者が増加し、職員定数見直しにより職員一人あたりのサービス利用人数が増加した。</p> <p>・コスト = 施設運営経費は入札などにより毎年削減努力をしているため、単位コストも減少している。</p>

【所管部課経営評価】

財団が経営努力に励み、補助金への依存度を下げて事業収入を伸ばすと、新たに課税の問題が生じることになる。財団の自主・自立性を促進する目的で利用料金制度と定額補助制度を導入したが、外部評価で指摘されている利用料や派遣職員のあり方などについて、これまで協議されてきた経過等を踏まえ財政的支援の面で見直す必要がある。また、財団がまとめた「スポーツ振興長期計画」を意義あるものにするため、区(教育委員会)は「スポーツ振興基本計画」を早急に策定し、財団の経営をバックアップする体制を構築する必要があると考える。

【総合経営評価(3次評価)】

・実施計画に基づく計画的な財団運営がなされているが、計画と実績の差が著しいものについては原因分析、見直しを行う必要がある。

・施設利用者やイベント・教室の開催回数が増加しているにもかかわらず、事業収入が5%以上減少している。利用者や参加者に適正な受益者負担を求め、事業収入を確保する必要がある。

・職員体制の見直しなど歳出面の切り詰めにより、経常収支を改善した点は評価できる。更なる事務効率の改善のための工夫を期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	電話	5305-6161
最近5年間のみ	<p>財団3ヵ年実施計画を策定し、スポーツ振興長期計画については検討委員会から提言を受けた。(14年度) 区教育委員会からの事務移管に伴い、杉並区体育協会及び杉並区スポーツ少年団の業務を財団寄附行為に追加、改正した。(14年度) 事務局本部組織の簡素化と職員定数の見直しを実施した。(14年度) 財団広報紙の発行回数を年4回から年6回(2ヶ月に1回)に充実した。(14年度) 利用料金制度、定額補助制度を導入した。(13年度) 空調設備の整った体育館(上井草・高円寺・荻窪)の利用料金を改定した。(13年度) 財団への財政・人的支援制度の改革について区と協議した。(12年度) 利用者の利便性向上を目的とした施設電話予約管理システムを導入した。(11年度)</p>				
前年度の成果・反省の取り組み	<p>基本財産については杉並区債、東京都債を購入し運用収入の確保に努めた。 新規で行った高齢者対象モデル事業に延べ1,792名もの参加者があったため、次年度以降も継続する予定である。 区民参加型スポーツ振興の観点から、体育団体や民間事業者の力を活用した事業を展開し、さらに拡充する予定である。 利用者満足向上運動を推進し、名札のリニューアル・電話での名乗り・職員提案制度の実施などにより、利用者本位の施設づくりに向けての第一歩を踏み出したが、職員からの提案について具体的な検討に値するものがなかった。 検討委員会を設置し、平成15年度～24年度までの長期計画を取りまとめたが、区(教育委員会)においてはスポーツ振興に関する基本計画がないために、財団の役割を明確化できなかった部分がある。また、長期計画との整合性を図るため3ヵ年計画も見直す必要がでてきた。</p>				
今年度の取り組み目標	<p>基本財産に限らず、流動資産の普通預金についても定期預金などの運用に努め、資産の有効活用を促進する。 引き続き利用者満足向上運動を推進し、前年の反省を踏まえ、事務局本部職員、施設職員との構成で「利用者満足向上検討チーム」を発足させた。今年度は新たに全職員に対するアンケート実施後、その結果を踏まえた計画を策定し、各施設が利用者にとってさらに快適な空間になるよう取り組んでいく。 区と財団の役割を明確にするために、スポーツ振興に関する基本計画の策定を区に働きかける。 区の非常勤報酬の見直しに準じて、財団でも15年4月から固有職員の報酬額の見直しを行うなど、経費削減に努める。 財団への財政・人的支援制度について継続して区と協議する。 財団長期計画について、検討委員会の提言をもとに区(教育委員会)と調整し策定する。</p>				
総合方針	<p>効率的、効果的な事業を推進するため、これまでの考え方にとらわれずに事務事業の見直し、改善を図る。併せて、公益法人の趣旨、目的に沿った事業を展開する。 区民の要望などを適時、的確に読み、先取りした事業を進めていく。 顧客サービスの徹底を図るため、職員の意識改革に取り組む。</p>	添付資料ト			

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日		電話	5305-6161
顧客	杉並区在住、在勤、在学及び体育施設利用者		事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区から受託する体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業 		
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。					
事業規模	<p>[平成14年度実績]</p> <p>各種スポーツ教室：20種目・52教室(583回)・参加者延べ12,142人 野外スポーツ活動：6事業・7教室(23日)・参加者延べ2,411人 指導者養成講習会：1教室(5回)・参加者延べ179人 区民体育祭・イベントなど：6事業(75回)・参加者延べ30,778人 健康・体力づくり：16種目・32教室(190回)・参加者延べ5,524人 民間事業者とのタイアップ事業：1教室(8回)・参加者延べ200人 高齢者スポーツモデル事業：2教室(50回)・参加者延べ1,792人 障害者団体支援事業：2教室(12回)・参加者延べ84人 区から受託する体育施設の管理運営 体育館6ヶ所 小体育室3ヶ所 武道場1ヶ所 トレーニングルーム1ヶ所 弓道場1ヶ所 庭球場4ヶ所 野球場・運動場5ヶ所 ケートホール場1ヶ所 温水プール3ヶ所 屋外プール3ヶ所 財団広報紙の発行：年6回・各1万部(その他各施設ごとに地域紙を発行)</p>			<p>平成14年度に財団では「杉並区スポーツ振興財団長期計画検討委員会」を設置し、長期計画策定の提言を受けた。現在、財団の長期計画策定について検討しているが、区にはスポーツ振興法に基づく行政計画がなく、区と財団の果たす役割には不明確なところが多い。区は早急にスポーツ振興法に基づく「(仮称)スポーツ振興基本計画」の策定に着手し、区(教育委員会)と財団の役割・位置づけ等を明らかにしていただきたい。</p>		
組織構成	<p>理事会...財団の代表機関であり重要事項決定機関 「役員17名」：理事15名(関係団体、区職員、学識経験者)、監事2名(公認会計士、区収入役) 評議員会...理事の選任と理事長の諮問に応ずる機関 「評議員20名」：区民、議員、学識経験者で構成 事務局...財団の事務を行う組織(区派遣職員13名、固有職員118名) 「事務局長」：事務統括、職員の指揮監督 ・管理係：経理、人事労務、総務等 ・施設係：施設の補修、維持管理等 ・事業係：スポーツ教室等の企画、実施等 ・各体育施設(10施設)：スポーツ教室等</p> <p>の企画、実施及び各体育施設の運営、管理 *スポーツ教室等の企画、実施については区民参加方式の施設運営協議会と調整を行う</p>		区への要望			

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,180,175	1,160,506	1,189,297	1,200,000	18
	教室・イベント参加人数	財団主催のスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	49,088	47,371	53,110	60,000	18
	教室・イベント実施回数	財団主催のスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	997	901	940	950	18
	利用者登録数	すば一つ・ねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	6,996	10,025	12,858	25,000	18
	指導者養成講習会参加人数	財団主催の指導者養成講習会に参加した延べ人数	人	162	176	179	180	18
成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く、9～21時	%	87.5	87.0	89.3	90.0	18
	事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	10.9	10.4	11.6	13.0	18
	区民利用者登録率	区内在住の登録者 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	1.2	1.6	2.8	5.0	18
現状の分析・評価		目標設定の考え方						
<p>施設利用者数、教室・イベント参加人数、実施回数の増については、上井草スポーツセンターで5周年記念イベントと、新規で高齢者スポーツモデル事業として「楽しくスポーツ健康塾」が通年(半年間の教室を2教室)行われた影響と考えられる。</p> <p>体育館・庭球場の利用率は目標値をはるかに上回っている。和田堀公園運動場については野球場の用途が野球に限定されシーズンオフである冬期の利用率が低いため、年間利用率が他の運動場に比べて低い(70%弱)。また、上井草ゲートボール場の利用率が6.9%と低い。上井草の運動場は4月～10月までは野球利用を優先、11月～3月はサッカー、アメフトなどの優先利用となっている。</p> <p>利用者登録数は増加傾向にあり、平成12年2月から稼動したシステムの安定に伴い、サービスが徐々に浸透してきていると推察される。</p>		<p>体育施設予約管理システムは平成12年2月に稼動し、登録者は年間約3,000人ずつ増加している。平成17年度からは電話以外にインターネット(携帯電話を含む)や各施設に設置するタッチパネル式端末でも利用可能にし利便性を向上させる予定のため、稼動当初は登録者が増加すると見込まれる。目標値はこのまま年間同人数ずつ登録者が増加すると考え、区内16歳以上の在住者の5%にあたる25,000人と設定する。</p> <p>教室・イベント実施回数については利用者の自主的なスポーツ活動の場の増減に直接影響を及ぼすため、毎年慎重に調整している。財団では学校の完全週休二日制と団塊の世代の高齢化を見据え、児童生徒・シニア世代対象事業の拡充を図り、利用者の拡大をねらう。</p>						

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	911,357	933,065	916,762	1,079,581	1,036,754	利用料金制度は平成13年度から導入された。 平成11年度～13年度の常勤役員は区からの派遣職員であった。	
	総収入のうち	補助金収入		千円	414,892	448,848	441,892	424,492		415,362
		事業収入	参加料 + 区受託収入(+施設利用料 *13年度以降)	千円	484,918	473,928	463,033	643,267		608,631
		内 区からの受託事業費	13年度のみ国民健康保険課受託事業含む	千円	471,452	459,917	451,409	427,546		388,931
		基本財産運用収入額		千円	6,227	5,189	5,457	4,900		5,530
		受益者負担	施設利用料金 + 教室等参加料金	千円	179,872	194,137	207,036	215,720		219,699
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	22.2	23.4	25.4	22.0	23.6		
	総支出(経常支出)		千円	911,273	932,811	913,271	1,082,201	1,021,271		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	811,343	828,162	813,580	980,092		932,877
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	471,452	459,917	451,409	426,396		388,931
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	99,930	104,648	99,690	102,108		88,394
		総人件費		千円	378,159	394,034	397,794	382,774		338,496
		内 区からの受託事業に係る人件費	区からの受託事業に人件費は充てていない 人件費はすべて区からの補助金でまかなっている	千円	0	0	0	0		0
	資産		千円	637,573	646,404	639,590	676,371	698,681		
	負債		千円	102,586	109,898	99,592	138,994	147,289		
正味財産		千円	534,987	536,506	539,998	537,377	551,391			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	151	157	155	156	148		
	内訳	常勤役員数	常務理事 *11～13年度は区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	16	16	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	14	15	15	15	13	
		常勤固有職員数	施設長、事務職員	人	50	54	53	52	52	
		非常勤固有職員数	パートタイム(事務補助員)、アルバイトを含む	人	72	73	72	72	66	
サービス	サービス利用年間延べ人数	無料開放・一般使用・教室・大会等の人数	人	994,711	1,169,911	1,180,175	1,160,506	1,189,297		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	7,261	8,181	8,370	8,289	9,009		
単位コスト	施設利用者コスト	総支出 ÷ 活動指標 (施設利用者延べ人数)	円	916	797	773	932	858		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント大会を除く) ÷ 教室参加延べ人数	円	1,500	1,332	1,134	933	1,073		
	施設委託コスト	事業費委託費 ÷ 活動指標 (施設利用者延べ人数)	円	417	341	324	332	317		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	100	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	60	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	80	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	60	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	80	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	97.3	93.7	92.3		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,491	2,620	15,482	職員定数見直しによる人件費の減	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.4	99.8	101.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	97.7	138.9	94.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.3	117.8	96.0		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.1	90.6	91.3		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	10.9	9.4	8.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	48.2	39.3	40.1		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	55.5	43.5	41.7		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	84.4	79.5	78.9		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.0	1.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	43.6	35.4	33.1		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	0.7	0.7	0.8		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.3	3.9	1.7	平成14年度から常勤役員が派遣職員ではなくなったため	通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	2.7	13.8	7.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.4	1.6	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,284	4,595	4,611		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.5	0.4	2.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	913,182	1,082,258	1,020,939		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.6	100.2	98.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	電話番号 1674	団体名	財団法人 杉並区スポーツ振興財団
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	14年度に策定された「財団3ヵ年計画」は、財団の経営戦略と経営目標を明らかにした長期計画といえる。この計画が企画倒れにならぬよう、区(教育委員会)は「スポーツ振興基本計画」を早急に策定し、区(教育委員会)と財団の役割の明確化や各事業の見直しを随時行う必要がある。そして、財団が今以上に自主・自立性を確保できるよう、各年度の計画と実績の乖離原因を究明し、財団に対して区(教育委員会)の指針を明確に示すことが必要である。		
	目的適合性	前年度の繰り返しになるが、財団の設立趣旨である「区民皆スポーツ」実現に向け、施設管理運営の受託(場の提供)、各体育施設運営委員の意見を尊重した各種スポーツ教室・講習会を実施してスポーツ指導者の育成等(区民スポーツ活動の底辺拡大)を行うなど、団体の設立目的に沿った経営がなされている。 しかし、施設利用者数は特定の利用者のみが多数利用しても数値は高くなり、体育施設を新たに建設することは財政上から無理なので、今後はサービスの質的向上、区民意識調査を実施するなどして、底辺拡大策の向上を図る経営戦略が必要である。		
	健全性	前年度に引き続き、会計管理等は公益法人として適正な経営がなされている。先に導入した利用料金制度、定額補助金制度は財団の自主・自立性に貢献したが、まだ大きな部分で区からの補助金に対する依存度が高いため、独立した法人としての経営努力はなかなか難しい状況にあるといえる。 今後は参加料等の見直しを行い、受益者負担の比率を上げるなどの改善努力が必要である。		
	効率性	入札制度を取り入れて施設の保守・清掃等を外部委託している。また、コンピューター・システムの導入により、施設受付事務や会計管理等の事務処理を行っている。人件費については、平成14年度に組織改正等を実施した結果、大幅に削減した。以上のように効率化に努めているが、限られた財源をより効率的に運用するためには、各事業の実施に伴い、予算(財源)が適正かつ効率的に執行されているかその都度分析と検証を行い、財団の業績改善に直接結びつく経営努力を推進する必要がある。		
	経済性	施設窓口職員は、事務職員のほかに事務補助員(パート形態の勤務)を雇用している。また、職員定数見直しにより一般職員数を削減するなど、人件費の節減に努めている。しかし、事業収入の増加が余剰金として課税対象になると税務署から指摘されるなど、区からの補助金制度と併せて今後の検討課題となっている。		
定量評価	計画性	経営収支が13年度のマイナスから職員定数見直しによる人件費の減でプラスに転じるなど、他の比率も概ね望ましい数値で推移している。今後は返還金制度を見直すなどして、自立に向けた一層の改善努力が必要である。		
	自立性	前年度に引き続き、決算上の負債は未払金と預り金であり借入金はないので、経営的には自立しているといえる。ただし、補助金依存率は13年度に減少したが、14年度は若干であるが増加した。返還金制度の見直しも含め、一層の自主財源(財産)を確保するための具体的な取組みが求められる。 なお、補助金の中には区の受託事業である施設の管理運営に従事する職員の経費も含まれており、これが補助金依存率の高い要因である。今後は施設利用料の決定なども含め検討していく必要がある。		
	健全性	施設管理運営がサービス中心であるため、例年人件費比率が非常に高くなっていた。しかし、昨年度から常勤役員が派遣職員でなくなったため大幅に人件費比率が減少した。ただし、この減少も区の職員定数見直しによるものであり、今後は、より適正な施設運営の改善とそれに伴う管理費比率の低減に努めることが望まれる。 また、基本財産運用収入率についても低水準なので、大変厳しい社会経済情勢ではあるが基本財産運用収入の増収を図る必要がある。		
	効率性	職員1人あたりの事業収入は、職員定数見直しにより増加傾向にある。しかし、管理費比率の削減率は減少した。管理費比率の大半は派遣職員の人件費であることを考え、経営状況に応じた効率的な人事配置を行うために、派遣職員制度の抜本的な見直しが必要である。		
	経済性	経常支出のほとんどの経費が施設維持管理経費等の固定費であるため、損益分岐点比率は例年100%前後で推移している。しかし、より経済性を重視するならば返還金制度を見直すなどして、比率90%未満に引き下げる何らかの収入対策を講じる必要がある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現況・評価	活動指標	すべての指標数値が概ね前年度を上回っている。特に施設利用者数については施設の許容に限界があり、増改築や新規施設が建設されなければ、これ以上増加することは困難である。 また、教室等の参加人数は区民スポーツ活動の底辺拡大を示すものであるが、教室等の開催回数を増やしたため参加人数が増加した。しかし、施設不足は一般施設利用者(既にスポーツ活動をしている者)を制限することになり、スポーツ人口が頭打ち状態になる。したがって、施設の増改築・新築は必要不可欠である。
	成果指標	施設利用率についてはシーズンオフがあり、プレイに多人数を要する屋外競技を行う運動場を差し引いても、非常に高い数値といえる。ただし、施設利用者数については種目ごとにプレイに要する人数が異なるため、今後順調に増加するとは限らない。 今後は、利用者のニーズに沿った事業の展開はもちろんのこと、利用者アンケートなどを基にして満足度の充実に重点を置き、PRに努めて新規利用者の拡大を図らなければならない。
目標の設定	活動指標	区民からの強い要望もあり、施設予約管理システムは現在の電話による「すぽーつ・ねっと」から、インターネットや施設に設置するタッチパネルでも利用可能なものに平成17年度稼働を目標に改善する予定である。 このシステムが稼働すれば、今以上に便利で簡単に施設を予約することができるので、利用者登録は増加していくものと思われる。ただし、財団では学校の完全週休二日制と団魂の世代の高齢化を見据え、利用者の増加も見込んでいるが、現状の分析・評価でも述べているように、利用者がこれ以上増加することは困難である。
	成果指標	財団の設立目的である「区民皆スポーツ」を目標にスポーツ人口の増加を図るならば、何はともあれ区内の施設を整備することが先決である。51万区民のスポーツをしたいという欲求を満たし、その機会と場を提供するためには、最近特に注目を集めるニュースポーツも含めて新たな施設建設が不可欠である。 しかし、現在の厳しい区財政を鑑みれば、その実現は困難な状況にある。それならば、施設建設に代わる代替案を新たな目標として区民に示す必要があると思われる。
事業の推移	財務状況	総支出の減は職員定数の見直しによる人件費の削減によるところが大きい。また、例年増減が少ない基本財産の運用による収入は非課税であるため、資産の効率的な運用という観点から、その時代に見合う柔軟なものにする必要がある。
	組織	職員定数の見直しの結果、職員数が派遣・固有ともに削減され、常勤役員が派遣職員でなくなった。
	サービス	単発イベントや新規事業実施の効果で多少利用者が増加し、職員定数見直しにより職員一人あたりのサービス利用人数が増加した。
	コスト	施設運営経費は入札制度の取り入れにより削減されたため、単位コストも減少した。
所管部課経営評価総合コメント (分析、課題と問題点)	財団が経営努力に励み、補助金への依存度を下げて事業収入を伸ばすと、新たに課税の問題が生じてきた。財団の自主・自立性を促進する目的で利用料金制度と定額補助制度を導入したが、外部評価で指摘されている利用料と派遣職員のあり方については、これまで協議されてきた経過等を踏まえ、財政的支援の面で見直す必要がある。 また、財団がまとめた「スポーツ振興長期計画」を意義あるものにするため、区(教育委員会)は「スポーツ振興基本計画」を早急に策定し、財団の経営をバックアップする体制を構築する必要がある。	